

静岡茶の未来をひらく

静岡県「スマート茶業」の取り組み

「お茶と言えば静岡」。古くからお茶の産地として全国トップを誇る静岡県ですが、生産者の少子高齢化、競合産地の台頭などで、県内の茶園面積・生産農家数は減少傾向が続いている。県内農産物の中で、お茶は売り上げの1位を誇るだけでなく、関連する産業のすそ野が広く、本県にとっては重要な農作物。そこで、県は農林水産省が主導するスマート農業の実証事業に参画しました。山間地に小さな茶園が点在する本県ならではの課題をロボット、AI、IoTなどの先端技術を実装し、解決していく。それにより、コスト削減や効率化を図り、生産性を上げていく取り組みです。今回は、この実証事業に参画したAOIフォーラム会員2社の取り組みを紹介します。



写真提供：静岡県観光協会

カワサキ機工（株）（島田市）

誰もが使いやすく、効果的な薬剤散布を可能に

カワサキ機工は、茶畠の薬剤散布に使用する自社の乗用型防除機に、自動操縦システムの機能を追加。畠に沿った自動走行（前進・後進）や、走行速度に応じた農薬散布量の調整、散布噴管の高さの調整など、防除操作を自動化することで、作業時間の削減に取り組みました。

県内の茶園では、乗用型のお茶の収穫機の普及率（面積ベース）は約7割と高い一方、防除機を導入している農家は1割未満に留まっており、手作業で行っている農家が多いのが現状です。そのため、作業者の熟練度の差によって生じる散布ムラの解決、そして作業時間の効率化・短縮が課題となりました。今回、本事業で導入した機能は右の4つになります。

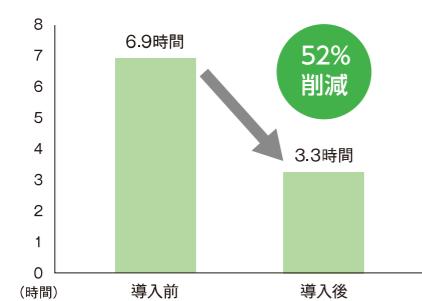
作業時間を52%削減

1年半にわたり、継続的にデータを取り、使用感や操作性について生産者からアドバイスをもらいました。その後、作業時期ごとに従来型とスマート防除機を交互に使ってもらい、データの比較も行いました。

実証事業の導入効果として、従来型とスマート防除機では、同一圃場を防除した場合、作業時間は12%削減、10a当たりの農業散布量はスマート防除機の方が目標値に近い液量を散布することができました。その結果、手作業で行う動力噴霧器の使用に比べて防除に要する年間作業時間を52%削減することができました。（図1）

本実証事業を中心となって進めた同社の鈴木智久開発部次長は、「どのデータを記録し、どう活用すれば効果が得られるか、開発段階でとても悩みました」と振り返ります。多くの畑の敷地は真四角ではありません。30mの畝が台形に並んでいることもあります。畑の条件は千差万別で、どの畑でも効果が出せるような機械を開発するのが課題でした。

(図1) 10a当たり防除作業時間(年間)



乗用型防除機に4つの機能を追加



データを可視化する大きなメリット

この事業は、生産者だけでなく茶匠も興味を持ったと言います。「加工や畠のデータがリアルタイムで見られるため、お茶の品質管理に役立ち、結果として価格を押し上げることができる」と鈴木さん。流通面にまで関わるために、今までと違うビジネスの方向性が見えてきたと語ります。

こうしたシステムを自社開発した場合、通常は莫大なコストや期間がかかります。しかし今回は、既にノウハウを持っている会社の力を借りることで大幅に削減することができたのが大きなメリット。例えば、農業日誌アプリ「Agrion（アグリオン）」を開発したライブリッツ（株）はAOIフォーラム会員企業です。

若手生産者の声を具体化

打ち合わせの過程で、若い生産者が「まさにこういうのを待っていた！」と目を輝かせて話を聞いてくれたことが印象的で、とても嬉しかったですね。農家さんが長年感じている問題点に具体的な解決策を提示できることに、やりがいを感じます。



カワサキ機工（株）会社概要

創業1905年の「お茶」とともに100年以上歩んできた老舗企業であり、製茶機械の分野では全国シェア60%以上を誇っています。元々は蒸機や乾燥機といった荒茶加工設備の開発が中心分野でしたが、90年代から茶園管理機械にも進出し、大型機械を製造するようになりました。海外では烏龍茶や紅茶といった発酵茶の需要が高く、発酵茶の製造機も扱っています。

NECソリューションイノベータ（株）（東京都）

GAP認証の負担を軽減、お茶の品質向上にも期待

GAP（Good Agricultural Practice）とは、日本語で農業生産工程管理を意味し、「持続可能な農業を実現することができる取り組み」のことです。GAPガイドラインに沿って農業を行えば、結果として安全で品質のよい農産物をもたらすことになります。更に、GAP認証を得ることができます。取引先からの信頼に繋がります。GAPは農業版ISO、ISMSと言えるでしょう。

最近では、「GAP認証を取っていること」を条件とする取引が増えています。事実、東京2020オリンピック・パラリンピックでは、農林水産省ガイドライン準拠GAP認証を受けることが、選手村で使用される食材として認められる条件になっていました。

認証を取るメリットとして、生産管理の効率性向上、経営意識の向上、リスク管理の徹底、消費者や取引先の信頼確保、調達基準への適合などが挙げられます。

しかし、実際は膨大な紙の資料を手作業でファイリングしたり、審査当日に資料を探す時間がかかったりと、現場の負担も大きい作業でした。

A法人「紙による確認の管理を電子化」

導入前

基準書に約150の管理するポイント「管理点」と「適合基準」が記載されており、管理点ごとに手作業で紙の確認をファイリング、最新化など管理のために時間を要している

導入したGAP支援サービス

農情情報などの農業生産活動に伴うさまざまな情報を入力すると、GAPの「管理点」に自動で関連付け整理するサービスを導入した

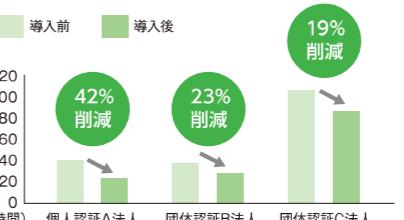


このほか、団体認証を取得しているB法人では、GAP支援サービス上で事前に必要事項を開示し、団体事務局が確認することで、内部監査当日の時間の有効活用が実現しました。また、同様に団体認証を取得しているC法人では、73点の管理点を、紙による内部監査とサービスを活用した内部監査を同時並行で実施することで、書類提示時間が115分から25分短縮するなど、従来の作業時間の削減につながりました。

作業時間の大削減を実現

3法人の実証結果を集計すると、GAP認証支援サービスを導入し、手作業による紙管理からデジタル化技術を活用したデータ管理により、GAP関連の管理に要する作業時間を約19~42%削減することができました。（図2）

(図2) GAP支援ソフト導入前後における1人当たりの作業時間



IT活用し収益アップを提案

GAP支援サービスの導入によるメリットは大きいが、経営形態によって導入判断が異なることが判明しました。今後はスマート技術を複数農家でシェアすることでコストを下げるなどの提案につなげたいですね。どうしたら農家がもっと利益を上回れるかと共に考え、ITを使って貢献したいと思います。



イノベーション推進本部主席プロフェッショナル 村田淳夫さん
NECソリューションイノベータ（株）会社概要
クラウド、AI、セキュリティなどの技術を活用し、ビジネスや生活の質を高めるDXの実現に貢献する製品やサービスを提供しています。

（一財）アグリオープンイノベーション機構（沼津市）

様々な角度で、スマート農業普及の促進を

アグリオープンイノベーション（AOI）機構は今回の「スマート茶業実証コンソーシアム」で、各事業者が集めた膨大なデータを収集、統合整理しました。作業記録ツールに記録された「作業時間」、カワサキ機工の「防除作業の時間」「収穫した茶葉の量」、NECソリューションイノベータが収集した「事務作業時間」—これらはあらなりデータ集積を読み解くための「共通単位」を何にすべきか、非常に頭を悩ませました。また、ベテラン農家さんが経験や感覚で習得した、いわゆる「匠の技」をどう数値化するかも課題になりました。ベテランがいなくなってしまって「匠の技」を数値として記録することで、次世代に伝えられることが多くあります。

スマート農業という言葉が定着しつつある感触は確実にあります。まだ電子化の段階で電子化したデータを上手く活用してこそ、スマート農業の本領發揮と言えるでしょう。

